

”デジタル人民元が始動へ“

4月14日、中国人民銀行によるデジタル人民元電子決済のスマホアプリがリリースされた。程なくして北京など中国国内5都市でデジタル人民元の試験運用が始まったことが明らかとなった。中国工商銀行など中国4大銀行のほか、チャイナ・モバイルなどキャリア大手3社も試験運用に参加している。5都市のうち蘇州市では、5月から公務員などを対象にデジタルウォレットが割り当てられ、通勤交通費の半分がデジタル人民元で支払われることとなった。中長期的には、中国の現金流通量のうち5割までデジタル人民元に置き換え、普及を図っていく意向だ。

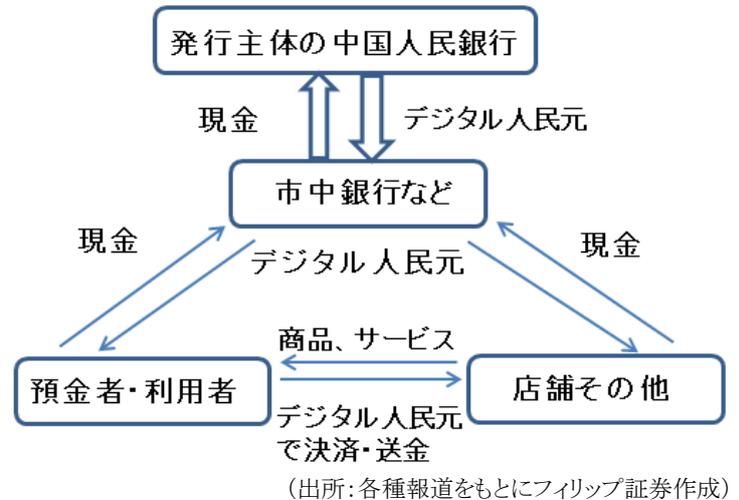
中国ではキャッシュレス決済の比率が7割前後に上り、スマホ決済の利用者が7億人を超えているといわれる。アリババの支付宝(AliPay)とテンセントの微信支付(WeChat Pay)は電子マネーの機能を有しているが、法定のデジタル通貨ではなく、電子ペイメント(決済)にとどまっている。中国人民銀行がデジタル人民元のことをデジタル通貨(DC)と電子ペイメント(EP)を併せ持つ意味でDCEPと名付けている。財布に入れる紙幣に対し、デジタル人民元はスマホのデジタルウォレットに搭載される。デジタル人民元の運用フローは人民元の紙幣と同じで、中央銀行が金融機関を介して預金者に供給する。デジタルウォレット開設に係る本人確認(eKYC)手続きとアカウントの管理も金融機関が行う。

”デジタル人民元の強み“

人民元紙幣と同様、デジタル人民元は法定通貨であることから、中国の金融機関や個人がデジタル人民元の受け取りを拒否できない。一方で、電子マネーであるAliPayやWeChat Payが強制通用力を有しないほか、異なる電子マネーアプリには互換性がなく決済ができない。注目されるのは、デジタル人民元は銀行口座に関連付ける必要がないため、銀行サイトへのアクセス無しに近距離通信技術(NFC)によりスマホ同士で非接触で現金の受け払いができる点だ。一方で、交通系カードを除く一般的な電子マネーはサイトへのアクセス無しに決済が不可能だ。

そうしたなか、米フェイスブックが2019年夏、世界中に27億人以上のフェイスブックユーザー間で使用することを目的として打ち出したグローバルデジタル通貨の「リブラ」が曲がり角を迎えている。リブラは各国の通貨と交換レートを固定させた複数のステーブルコイン(安定した価格を実現するように設計された通貨)を年内にも発行する計画だったが、各国金融当局の反発にあっている。主要国が自国のデジタル通貨を発行する動きが強まるなか、民間主導のリブラは各国の通貨主権を侵害する懸念が残るほか、リブラへの信頼性低下に伴う金融不安の連鎖、匿名性ゆえにマネーロンダリングの温床としても危惧された。一方で、中央銀行のデジタル通貨はお金の流れの管理や脱税防止、マネーロンダリングに有効であると期待されている。デジタル人民元を始め、主要国の法定デジタル通貨に軍配が上がる。

”デジタル人民元の発行・利用イメージ“



”デジタル人民元が人民元国際化を後押しへ“

中国人民銀行の前総裁の周氏が2019年11月、同行がデジタル人民元の2つの主要な使命を想定しており、小売決済の円滑化と国境を超える決済の新しいツールとなるだろうと語った。国境を超える新しい決済ツールが意味するところは、デジタル人民元が人民元の国際化への後押しになるとの期待が込められている。2016年10月、国際通貨基金(IMF)が米ドル、ユーロ、日本円、英ポンドと共に、人民元をSDR(特別引出権)バスケットの5番目の構成通貨として加えた。SDRへの採用が人民元の国際化に向けた一里塚として国際社会の関心が高かったものの、国際化という意味では十分に成果を上げているとは言えない状況だ。現在の国際決済に占める米ドルの割合が約40%に対し、人民元は2%にとどまっている。中でも、米ドル建ての石油取引は米銀経由での取引のため、取引情報が米国に筒抜けとなっている。2018年3月、上海先物取引所で人民元建ての原油先物取引が始まった。人民元建て商品取引の拡大は中国にとって切実な問題であろう。

中国が推し進める「一帯一路」構想では、欧亜大陸諸国との経済一体化が計画されている。デジタル人民元取引の拡大は基軸通貨米ドルへの依存度を下げただけでなく、人民元建てによる融資や投資を通して、「人民元の経済圏」を構築することとなる。折しも、中国税関総署が今月14日に発表した20年1-6月の貿易統計で、ASEANとの貿易額が初めて首位となった。中国の貿易全体に占めるシェアでは、ASEANは2010年の10%前後から、14.7%に上昇した。中国はアメリカへの対抗の一環として、一帯一路沿線国との貿易を促進しており、当面ASEANの対中貿易拡大が続く。世界で最も高い成長率を誇るアジア諸国の主要貿易相手国が軒並み中国であることから、「米ドル圏」、「ユーロ圏」に続く、デジタル人民元を中心とした「人民元圏」の出現が世界経済における存在感が高まるとみられる。

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号
TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘
リサーチ部 李 一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。